令和７年度　森林環境譲与税の使途に関する事項の公表

京　都　府

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第３項の規定により、令和７年度の森林環境譲与税の使途に関する事項を公表します。

令和8年11月2日

1　活用状況（全体像）＜令和元年度から令和７年度まで＞

区　分	令和元年度～令和６年度	令和７年度	計	令和７年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	532, 921, 224	97, 694, 369	630, 615, 593	84%	これまで実施してきた森林経営管理制度に取り組む市町村への支援及び森林経営管理制度を担う林業事業体の育成支援に活用
譲与額（円）	626, 708, 000	123, 131, 000	749, 839, 000		

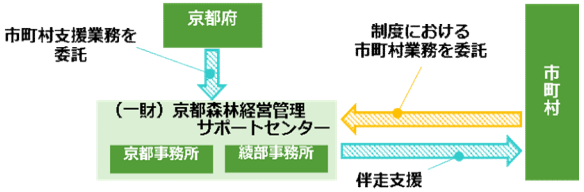
2　令和７年度の具体的な活用状況　※詳細は別紙のとおり

区　分	使途・目的	事業費（円） 総額	事業費（円） うち森林環境譲与税	主な事業の成果・効果
森林整備	森林経営管理制度に取り組む市町村への支援　市町村支援	62, 490, 240	43, 490, 240	森林経営管理制度の取組に係る市町村への企画提案や市町村職員を対象とした研修の実施等により、令和７年度は13市町村計1, 889haで意向調査が実施され、11市町村計219haの経営管理権集積計画が策定された。
森林整備の促進	森林整備の担い手の確保・育成　担い手の確保・育成	21, 522, 503	20, 835, 925	林業事業体の意見集約や情報共有を図る団体への活動支援により、府施策の活用促進等による経営強化を図った。また、林業事業体が行う主伐への支援により、4事業体が13. 05haを整備し、木材生産力の強化を図ることが出来た。
	木材利用の促進　木材利用	34, 368, 204	33, 368, 204	府民会議や木工教室等のイベントの開催により、府内産木材の利用促進に向けた気運醸成や情報発信を行うことが出来た。また、技術講習会の開催により、木造建築の設計・施工に係る人材を育成した。
小計（令和７年度活用額計）		118, 380, 947	97, 694, 369	
＜次年度（令和８年度）への繰越額＞		77, 960, 340	54, 960, 340	
＜前年度（令和６年度）からの繰越額＞				

3　今後の実施計画

①森林経営管理制度に取り組む市町村への支援

（一財）京都森林経営管理サポートセンター※を通じて、引き続き市町村の森林経営管理制度に係る取組を支援していく。



※林業の専門職員が不在など執行体制が脆弱な市町村において人員体制面及び技術面で支援するため京都府・市長会・町村会が出資の上、令和２年８月に設立

②森林整備実施の円滑化に向けての支援

手入れ不足の森林における森林整備の実施を円滑に進めていくため、森林組合や林業事業体を支援していく。

【具体的な実施計画】

○森林経営管理制度の取組における今後の森林整備の実施区域の増加に対応できるよう、市町村と受け皿となる地域の森林組合・民間の林業事業体の連携体制の構築を進める。

○府内の森林組合や林業事業体に対して、森林経営計画に係る研修会の開催及び相談窓口の設置。

【別紙】

令和７年度事業の詳細

市町村支援　市町村が取り組む森林経営管理制度の推進支援　　担い手の確保・育成　森林整備の担い手の確保・育成　　木材利用　木材利用の促進

事業名		事業総額（円）	うち森林環境譲与税（円）	うち他の財源（円）	事業内容	実　績
森林経営管理制度 市町村支援事業	市町村支援 森林情報デジタル化推進事業	1,139,660	1,139,660	0	○航空レーザ測量データを用いた森林資源解析及び森林クラウドシステムを構築 ○市町村による集積計画作成等を支援する業務推進ツールの保守管理	○航空レーザ測量データを用いた森林資源解析及び森林クラウドシステムを構築 ○市町村による集積計画作成等を支援する業務推進ツールの保守管理
	Pick up 市町村支援 森林経営管理企画支援事業	24,203,780	24,203,780	0	○市町村の取組進度に応じて、森林整備の企画・立案（コーディネート）を行うとともに、技術的支援を行う相談窓口を設置 ○森林経営管理制度及び森林環境税・譲与税について広く周知するとともに、森林・林業・木材の重要性について理解醸成を図るためのイベントを開催	○森林経営管理制度に取り組む府内20市町村に対し、下記のとおり支援 ・市町村からの相談対応：75件 ・市町村への企画提案　：71件 ○R7.9.27（土）に森林・林業・木材の魅力を伝えるイベント「森林の魅力を体感in京都府立植物園」を開催し、約5,000人を動員
	市町村支援 森林経営管理市町村職員応援事業	17,146,800	17,146,800	0	○「森林集積推進員」により、森林組合の体制が弱い一部市町村での地域内連携体制の構築や、林業事業体が主導して集積する取組を支援 ○市町村職員に対して、森林計画・経営手法等をはじめとした専門的な知識・技術に関する研修及び集積計画作成から森林整備までの一貫した実地研修を実施	○連携体制の構築に向けた取組 ○林業事業体等に対し、森林経営計画に関する研修会を計2回実施 ○市町村職員への研修を計7回開催し、13市町村から延べ75名が受講
	担い手の確保・育成 スマート林業推進事業①	2,710,757	2,024,179	686,578	○府内林業事業体向けに、先進的な設備を用いた林業の推進に係る研修を実施	○ドローン研修を開催し、12名が受講
	担い手の確保・育成 スマート林業推進事業②	18,811,746	18,811,746	0	○林業大学校の森林林業科等において、先進的な設備を用いた林業の推進に係る研修を実施	○高性能林業機械を活用した実習等実施（延べ59名が受講）
	市町村支援 京都式森林集約化モデル事業	20,000,000	1,000,000	19,000,000	○国の「森林の集約化モデル地域実証事業」を活用し、森林経営管理制度における意向調査が完了している地域を対象に、森林組合や事業体からなる協議会が、それぞれの強みや特色を生かして集約化を進める取組を支援	○綾部市森林集約化地域協議会の取組を支援
「京の木」循環利用 総合対策事業	木材利用 京の木流通モデル構築支援事業	2,840,000	2,840,000	0	○川上から川下までの連携による府内産木材の需給体制の構築に向けたモデル的な取組（木材需給情報共有システムの導入）を支援	○京都府産木材の需給体制（サプライチェーン）の構築に向けた取組を行う3グループに対し、取組を支援
	木材利用 府内産木材利用促進事業	31,528,204	30,528,204	1,000,000	○府内産木材利用を推進する府民会議の運営 ○非住宅建築物の木造・木質化に係る建築技術の講習会を開催 ○非住宅分野への木材利用推進に向けた働きかけ等を行う「木材コーディネーター」を設置 ○京都府との連携による施策の効率的、効果的な執行のため、木材組合連合会に派遣した職員の人件費を補助（新規）	木材コーディネーターにより公共施設の木造化を支援 支援市町村：与謝野町、八幡市

市町村支援

京都府（(一財)京都森林経営管理サポートセンターによる市町村支援）

- 府内の多くの市町村では林業技術職員が不在であるため、林業の専門的な視点から森林経営管理の企画・立案を行うことが困難な状況である。
- そこで、専門的な知識・技術を有する京都森林経営管理サポートセンターを令和２年８月に設立し、市町村の支援を実施している。
- 令和７年度は、森林経営管理制度に関する市町村の森林整備の企画・立案を支援するコーディネート業務及び市町村の相談窓口業務を同センターへの委託により実施。

□　事業内容

森林経営管理企画支援事業

①　森林経営管理企画・立案業務

各市町村の森林経営管理制度の取組の進度に合わせて、森林整備の企画・立案を行った。

②　市町村技術支援業務

森林経営管理制度に係る市町村業務のうち、技術的支援が必要な業務について相談窓口を設置し、相談を受けた内容について助言・指導による技術的支援を行った。

【委　託　先】（一財）京都森林経営管理サポートセンター

【事　業　費】２２，７０４千円（全額譲与税）

【実　　績】

①　森林経営管理企画・立案業務　71件

②　市町村技術支援業務　75件　※20市町村を支援

（参考）

■主な企画・立案、相談内容

・意向調査対象地区の選定方法

・境界明確化の進め方

・集積計画の作成方法

・地元説明会での制度周知方法　など



（地元説明会での支援）

□　取組の背景

- 府内市町村では、１市を除き林業技術職員が不在であり、専門的・技術的な視点を要する集積計画等の検討を行うことは森林経営管理制度を進める上での課題となるため、専門的な知識・技術を有するサポートセンターに、各市町村への森林経営企画・立案業務や市町村技術支援業務を委託した。

□　工夫・留意した点

- 府による市町村の伴奏支援を効果的に行うため、サポートセンターが行った企画・立案や、各市町村から受けた相談内容を同センターから報告を随時受けることにより、市町村の進度に応じた支援体制を構築

□　取組の効果

- 各市町村に森林経営管理制度の集積計画の内容等を提案することにより、順次意向調査・集積計画の策定が進んでいる。
- 相談窓口を設置することで、同制度における業務の問題点や疑問点に対して速やかな対応が可能となり、制度の進捗が向上している。

◇　基礎データ

①令和７年度譲与額：123,131千円	②私有林人工林面積（※１）：116,990ha
③人口（※２）：2,578,087人	④林業就業者数（※２）：705人

※１：「2020農林業センサス」より、※２：「R2年国勢調査」より